

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年12月15日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)

【会社名】 株式会社菊池製作所

【英訳名】 KIKUCHI SEISAKUSHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊池 功

【本店の所在の場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市美山町2161番地21

【電話番号】 042-651-6093 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 岸田 俊邦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 2021年5月1日 至 2021年10月31日	自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2021年5月1日 至 2022年4月30日
売上高	(千円)	2,475,644	2,406,188	5,045,021
経常損失()	(千円)	446,240	429,627	852,695
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()	(千円)	379,838	465,818	669,710
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	781,618	629,770	1,149,726
純資産額	(千円)	6,239,316	5,126,880	5,871,207
総資産額	(千円)	10,421,515	9,377,238	9,774,215
1株当たり四半期(当期)純損失()	(円)	31.44	38.56	55.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	59.8	54.6	60.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	424,836	698,659	281,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	26,057	78,389	56,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	517,596	409,420	294,733
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,432,300	1,164,147	1,463,341

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年8月1日 至 2021年10月31日	自 2022年8月1日 至 2022年10月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	20.00	16.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、仙台スマートマシーズ株式会社の株式を追加取得したことにより、同社を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限等の緩和により経済活動の回復が期待されたものの、第8波の感染拡大も懸念されるほか、ロシアによるウクライナへの侵攻等による原材料価格、原油価格の上昇、急速な円安の進行の影響等により、依然として先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、未だ厳しい状況が続いておりますが、当第2四半期後半から試作金型を中心に受注残高が徐々に回復傾向となり、今後の売上に期待しているところです。当社の主要顧客であるデジタルカメラ、時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産状況は、前年比では多少開発意欲は回復傾向にあるものの、世界的な資源・部材不足やサプライチェーンの混乱等により、生産活動が計画通り進まない状況や、新型コロナウイルス感染症の影響で顧客との面談機会が増加しない状況などにより、新規開発試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は大変厳しい結果となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野などのスタートアップ企業への出資なども含めた包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。同分野を中心としたスタートアップ企業への包括事業支援を掲げて、特に販売・量産フェイズの支援に注力しております。しかしながら、世界的な電子部品・電池などの部材調達が難航していること、株式市場の不安定な状況によるスタートアップ分野への資金流入が直近で若干停滞していること等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度が鈍化しており、ロボット・装置関連製品の売上高は、計画を下回りました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,406百万円(前年同四半期比2.8%減)となり、利益面につきましては、売上総利益は253百万円(前年同四半期比%2.9増)、営業損失303百万円(前年同四半期は営業損失324百万円)となりました。以下、受取配当金、助成金収入等の営業外収益83百万円(同10.2%増)を加算し、持分法による投資損失、投資事業組合運用損、支払利息等の営業外費用209百万円(同6.3%増)を減じた結果として、経常損失は429百万円(前年同四半期は経常損失446百万円)となりました。さらに、特別利益として持分変動利益、負ののれん発生益等28百万円を計上、一方で特別損失として段階取得に係る差損及び投資有価証券評価損により15百万円を計上しました。

これに税金費用を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は465百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失379百万円)となりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、9,377百万円となり、前連結会計年度末比396百万円の減少(前連結会計年度末比4.0%減)となりました。うち、流動資産は、3,651百万円となり、前連結会計年度末比105百万円の増加(同3.0%増)となりました。これは、売掛金が107百万円及び契約資産が63百万円増加したことが主因となっております。固定資産は、5,725百万円となり、前連結会計年度末比502百万円の減少(同8.1%減)となりました。これは、投資有価証券436百万円の減少(同10.4%減)によるものです。

負債合計は、4,250百万円となり、前連結会計年度末比347百万円の増加(前連結会計年度末比8.9%増)となりました。うち、流動負債は、2,485百万円となり、前連結会計年度末比330百万円の増加(同15.3%増)となりました。これは、短期借入金が484百万円増加(同41.5%増)したことが主因となっております。固定負債は、1,764百万円となり、前連結会計年度末比16百万円の増加(同1.0%増)となりました。これは、長期借入金が28百万円増加(同11.1%増)したことが主因となっております。

純資産は、5,126百万円となり、前連結会計年度末比744百万円の減少(同12.7%減)となりました。これは、その他の包括利益累計額が162百万円減少(同12.9%減)及び利益剰余金が586百万円減少(同25.4%減)したことが主因となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、1,164百万円(前年同四半期比18.7%減)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、698百万円の支出超過(前年同四半期は424百万円の支出超過)となりました。この主な収入要因は、持分法による投資損失118百万円、減価償却費93百万円、主な支出要因は、売上債権及び契約資産の増加額172百万円、仕入債務の減少額131百万円、税金等調整前四半期純損失416百万円、貸倒引当金の減少額120百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の支出超過(同26百万円の支出超過)となりました。主な支出要因は、貸付けによる支出39百万円、有形固定資産の取得による支出24百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、409百万円の収入超過(同517百万円の収入超過)となりました。主な収入要因は、短期借入金の純増加額484百万円、主な支出要因は、配当金の支払額120百万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は140百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,337,700	12,337,700	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	12,337,700	12,337,700		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年8月1日～ 2022年10月31日	-	12,337,700	-	1,303,843	-	1,198,003

(5) 【大株主の状況】

2022年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 K I M	東京都八王子市櫛田町508番地19	3,285	27.2
管理信託(菊池功口)受託者 株式会社SMB信託銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	1,299	10.8
菊池 昭夫	東京都日野市	1,117	9.3
齋藤 恵美子	東京都八王子市	1,110	9.2
菊池製作所従業員持株会	東京都八王子市美山町2161番地21	189	1.6
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	140	1.2
楽天証券株式会社	東京都港区青山2丁目6番21号	78	0.6
金子 秀世	神奈川県横浜市青葉区	59	0.5
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	42	0.3
有川 弘	大阪府寝屋川市	33	0.3
計		7,354	60.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 257,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,072,800	120,728	
単元未満株式	普通株式 7,300		
発行済株式総数	12,337,700		
総株主の議決権		120,728	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれています。

【自己株式等】

2022年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社菊池製作所	東京都八王子市美山町 2161番地21	257,600	-	257,600	2.1
計	-	257,600	-	257,600	2.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年8月1日から2022年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年5月1日から2022年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,717,572	1,418,846
受取手形	1 15,091	3,205
電子記録債権	1 273,747	304,749
売掛金	845,033	952,631
契約資産	32,141	95,391
商品及び製品	99,324	109,158
仕掛品	228,020	292,758
原材料及び貯蔵品	232,024	238,791
その他	237,189	251,184
貸倒引当金	134,454	15,144
流動資産合計	3,545,688	3,651,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,905,854	2,921,400
減価償却累計額	1,557,437	1,598,235
減損損失累計額	477,740	477,740
建物及び構築物(純額)	870,676	845,424
機械装置及び運搬具	3,364,103	3,555,664
減価償却累計額	2,843,532	3,010,485
減損損失累計額	210,469	257,954
機械装置及び運搬具(純額)	310,100	287,223
工具、器具及び備品	697,667	706,865
減価償却累計額	607,482	621,868
減損損失累計額	16,985	18,836
工具、器具及び備品(純額)	73,199	66,160
土地	525,693	527,470
建設仮勘定	4,730	14,080
有形固定資産合計	1,784,400	1,740,359
無形固定資産		
ソフトウェア	41,112	32,419
その他	5,354	10,892
無形固定資産合計	46,467	43,312
投資その他の資産		
投資有価証券	4,183,151	3,746,232
長期貸付金	3,638	3,315
繰延税金資産	6,131	6,201
その他	205,087	186,582
貸倒引当金	348	338
投資その他の資産合計	4,397,659	3,941,994
固定資産合計	6,228,527	5,725,665
資産合計	9,774,215	9,377,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 630,770	418,888
短期借入金	2 1,166,962	2 1,651,530
1年内返済予定の長期借入金	54,352	71,006
未払金	76,131	168,466
未払費用	114,448	93,146
未払法人税等	8,932	13,133
契約負債	15,589	31,370
預り金	27,380	28,939
その他	60,581	9,080
流動負債合計	2,155,148	2,485,561
固定負債		
長期借入金	256,157	284,654
役員退職慰労引当金	402,904	409,548
退職給付に係る負債	28,700	28,525
資産除去債務	10,805	10,832
繰延税金負債	565,938	495,615
その他	483,353	535,619
固定負債合計	1,747,859	1,764,796
負債合計	3,903,008	4,250,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
資本剰余金	1,193,904	1,193,904
利益剰余金	2,310,015	1,723,397
自己株式	198,939	198,939
株主資本合計	4,608,824	4,022,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,296,446	1,052,302
為替換算調整勘定	34,454	47,220
退職給付に係る調整累計額	391	358
その他の包括利益累計額合計	1,262,383	1,099,882
非支配株主持分	-	4,792
純資産合計	5,871,207	5,126,880
負債純資産合計	9,774,215	9,377,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年5月1日 至2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年5月1日 至2022年10月31日)
売上高	2,475,644	2,406,188
売上原価	2,229,321	2,152,603
売上総利益	246,323	253,585
販売費及び一般管理費	4 570,685	4 556,709
営業損失()	324,361	303,124
営業外収益		
受取利息	2,985	1,588
受取配当金	24,868	28,579
助成金収入	31,237	42,345
その他	16,538	10,858
営業外収益合計	75,629	83,371
営業外費用		
支払利息	9,000	11,020
為替差損	6,103	2,037
持分法による投資損失	160,579	118,130
投資事業組合運用損	11,624	69,327
その他	10,200	9,358
営業外費用合計	197,508	209,874
経常損失()	446,240	429,627
特別利益		
投資有価証券売却益	14,713	-
固定資産売却益	-	206
持分変動利益	1 20,079	1 26,377
負ののれん発生益	-	2 1,610
特別利益合計	34,792	28,194
特別損失		
投資有価証券評価損	-	4,456
段階取得に係る差損	-	3 10,748
特別損失合計	-	15,205
税金等調整前四半期純損失()	411,447	416,637
法人税、住民税及び事業税	8,291	14,182
法人税等調整額	19,373	36,448
法人税等合計	11,082	50,631
四半期純損失()	400,365	467,269
非支配株主に帰属する四半期純損失()	20,526	1,451
親会社株主に帰属する四半期純損失()	379,838	465,818

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
四半期純損失()	400,365	467,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	388,362	244,143
為替換算調整勘定	7,148	81,675
退職給付に係る調整額	39	32
その他の包括利益合計	381,252	162,501
四半期包括利益	781,618	629,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	761,091	628,319
非支配株主に係る四半期包括利益	20,526	1,451

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	411,447	416,637
減価償却費	88,142	93,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	84,009	120,603
賞与引当金の増減額(は減少)	25,012	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,096	841
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,644	6,644
受取利息及び受取配当金	27,853	30,167
支払利息	9,000	11,020
持分法による投資損益(は益)	160,579	118,130
投資有価証券売却損益(は益)	14,713	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	4,456
持分変動損益(は益)	20,079	26,377
投資事業組合運用損益(は益)	11,623	69,327
有形固定資産売却損益(は益)	-	206
売上債権の増減額(は増加)	338,560	-
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	-	172,377
棚卸資産の増減額(は増加)	122,544	70,386
仕入債務の増減額(は減少)	22,108	131,250
その他	59,836	39,242
小計	437,484	704,951
利息及び配当金の受取額	24,227	26,312
利息の支払額	12,290	11,473
法人税等の還付額	8,551	-
法人税等の支払額	7,840	8,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,836	698,659
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	90,000	240,132
定期預金の払戻による収入	90,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	38,593	24,744
有形固定資産の売却による収入	-	206
無形固定資産の取得による支出	3,500	6,076
投資有価証券の取得による支出	101,530	1,239
投資有価証券の売却による収入	65,000	-
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	7,402
貸付けによる支出	-	39,000
貸付金の回収による収入	52,566	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,057	78,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	672,500	484,567
長期借入による収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	34,018	54,849
配当金の支払額	120,885	120,298
財務活動によるキャッシュ・フロー	517,596	409,420

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,456	68,433
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,159	299,194
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,141	1,463,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,432,300	1,164,147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
連結の範囲の重要な変更 仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得したことにより子会社となったため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、投資信託財産が金融商品である投資信託については、市場における取引価格が存在せず、かつ、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため、基準価額を時価としております。

なお、これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度末の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
受取手形	2,425千円	-千円
電子記録債権	2,072 "	- "
支払手形	81,837 "	- "

2 財務制限条項

当社が2022年2月26日に更新したシンジケートローン契約について財務制限条項が付されており、当該条項は以下の通りであります。

各事業年度の決算期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

各事業年度の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期の末日または2017年4月期末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

これらの契約に基づく借入実行金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
短期借入金	800,000千円	1,000,000千円

3 保証債務

当社は連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
トレ食株式会社	192,574千円	181,867千円
株式会社ヘルステクノロジー	1,228 "	44 "
合計	193,802千円	181,911千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 持分変動利益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
当社の持分法適用関連会社が第三者割当増資を実施したことによるものです。

2 負ののれん発生益

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

3 段階取得に係る差損

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
仙台スマートマシーンズ株式会社の株式を追加取得し、連結子会社としたことに伴い発生したものであります。

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
給料及び手当	138,431千円	149,680千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,644 "	6,644 "
賞与引当金繰入額	5,291 "	- "
退職給付費用	4,799 "	5,300 "
貸倒引当金繰入額	73,304 "	117,021 "
研究開発費	128,038 "	135,036 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
現金及び預金	1,685,875千円	1,418,846千円
預入期間が3か月を超える定期預金	253,574 "	254,699 "
現金及び現金同等物	1,432,300 "	1,164,147 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月28日 定時株主総会	普通株式	120,851	10.00	2021年4月30日	2021年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月27日 定時株主総会	普通株式	120,800	10.00	2022年4月30日	2022年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
試作・金型製品	1,320,158	1,199,164
量産製品	778,084	691,181
ロボット・装置等	363,092	498,738
その他・ガンマカメラ等	14,309	17,103
顧客との契約から生じる収益	2,475,644	2,406,188
外部顧客への売上高	2,475,644	2,406,188

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年5月1日 至 2021年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)
1株当たり四半期純損失	31円44銭	38円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	379,838	465,818
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	379,838	465,818
普通株式の期中平均株式数(株)	12,082,123	12,080,016

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年12月15日

株式会社菊池製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡野 隆 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 敏 和

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社菊池製作所の2022年5月1日から2023年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年8月1日から2022年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年5月1日から2022年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社菊池製作所及び連結子会社の2022年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。